

世界に平和を・戦争の基地はいらない

羽村平和委員会発・横田基地ミニ情報 2012.10.15 No.148 連絡先 FAX 042-555-1911



普天間基地に配備されたオスプレイ 「日米合意」 違反繰り返す



(普天間基地のオスプレイ：米軍 HP)

米海兵隊の MV22 オスプレイは、配備反対の沖縄の声を無視して、普天間基地に 12 機、強行配備されました。

配備されて以降、米軍は「試験飛行」と称して、なし崩し的に通常並みの飛行訓練を行っています。宜野湾市の調査では、1 日から 12 日までで 40 回の離着陸を行っていたことが明らかになりました。(岩国基地からの飛来にともなう着陸も含む)

オスプレイは、普天間基地の北側から沖縄本島北部方面へ離陸し、着陸は東側から弧を描き南側から、あるいは直進で南側から着陸しています。離陸後は、伊江島補助飛行場や高江のヘリパッドに離着陸する様子が目撃されています。オスプレイの運用について 9 月 19 日の日米合同委員会合意は、「できる限り人口密集地上空を避ける」、「運用上必要な場合を除き、米軍の施設及び区域内においてのみ垂直離着陸モードで飛行する」としています。しかし、着陸時はほぼ、この合意に反して市街地上空から、垂直離着陸モードや転換モードで飛行しています。事故が起きてからでは遅いのです。

米海兵隊調達のおスプレイ126機のうち43機が行方不明！ 本当なの？

6 月 29 日付け「沖縄タイムス」は、次のように報道していました。2008 会計年度までに予算承認された米海兵隊調達の MV22 オスプレイ 126 機のうち、事故・故障の 12 機を除いて 43 機が行方不明……これが米議会で指摘された。2009 年度米海兵隊航空計画でオスプレイ保有数が 71 機と記されていることで発覚した。米会計監査院や下院監査政府改革委員会が米海兵隊に情報開示と説明を求めたところ、拒否され、問題化した。議会関係者によると「破損などの報告を避けるため、訓練などでダメージを受けた機を倉庫に保管し、未報告とした」情報あり、というものです。

このことについて『週刊金曜日』(9 月 21 日号) に「日本への「低空飛行訓練」押しつけに向け準備着々 オスプレイ43機が行方不明」と軍事評論家の古是三春氏の記事が載っていました。

43 機の不明は ◆予算執行後も、メーカー側の都合で引き渡しが遅れている、◆生産初期ロットで不具合調整が仕切れていないため、編成から外してあるのだろう、など関係者から聞き取る。

オスプレイ運用開始後、日本全国の低空訓練コースでは年に各 50 回程度、低空飛行訓練を実施する…と米海兵隊は発表している。「低空訓練コース」は、日米取り決めに基づく「提供施設」ではない。危険な訓練を行う合意など、日米間には存在しないし根拠がない、と述べています。

第31海兵遠征部隊 (31MEU) と 陸上自衛隊が 共同演習



沖縄に司令部を置く第 31 海兵遠征部隊 (31MEU) が、8 月 21 日から 9 月 26 日まで、沖縄、グアム、テニアン島などで陸上自衛隊と共同演習を行いました。左は、9 月 2 日、沖縄で強襲上陸・市街地制圧訓練が行われたときのもので、佐世保を母港とする強襲揚陸艦ボノム・リシャルのデッキからゴムボートでブルービーチに向かって漕ぎ出す写真です (9 月 5 日付 31MEU の HP より)。海兵隊は殴り込み部隊、日本を守りません。陸上自衛隊の演習参加も憲法違反です。

2013年度 自衛隊概算要求 国民監視に復興予算を流用 (No. 148 の裏面)

右表のように、東日本大震災の復興予算を戦闘機の操業訓練などに流用していた自衛隊が、自衛隊情報保全隊の器財整備に予算を流用しようとしていることが、しんぶん「赤旗」の調べでわかりました。(10月14日付「赤旗」)

自衛隊の情報保全隊は、防衛相直轄の情報部隊で、表向きは防衛秘密の保護漏えい防止を目的としています。

しかし、実際には国民監視が主な任務です。横田基地の座り込み行動もそうですが、平和運動に参加する市民、基地のある自治体幹部や新聞記者など、広範な人びとの発言や活動内容などを日常的に監視、記録化している部隊です。

監視された市民らが訴えた国民監視差し止め訴訟仙台地裁判決(今年3月)は「違法な情報収集」と認め、原告のうち5人への賠償支払いを国に命令しています。

今回、新たに流用が判明したのは、防衛省の2013年度予算概算要求のうちの「東日本大震災復興特別会計」です。

この特別会計の「通信機器購入費」の項目にある「情報保全隊用連絡器材の整備・更新」や「雑備品費」の項目にある「情報保全隊用車両無線機の更新」などで、合計8035万1000円が計上されています。防衛省は、これらを「自衛隊の災害対処能力の向上」としていますが、とんでもありません。自衛隊の諜報活動にくわしい元自衛隊幹部は「情報保全隊の任務には、災害時の救助活動はない。災害現場に行ってもやることは『反自衛隊活動』の監視だ」と指摘しているそうです。復興とは無縁の予算です。

復興予算 スパイ衛星関連にも流用

ほかにも復興予算が、スパイ衛星関連に流用されていました。東日本大震災直後に救援・復旧を目的として編成された2011年度第1次補正予算に“スパイ衛星”の関連費用が4600万が計上されていました。

情報収集衛星の運用目的には「大規模災害への対応」も入っています。しかし、東日本大震災の際には何の役にも立ちませんでした。情報収集衛星が撮影した東電福島原発事故に関する衛星写真は「今後の安全保障上の情報収集活動に支障を及ぼす」として公表されませんでした。この衛星は「安全保障」を名目に導入された軍事偵察衛星です。

宇宙ビジネスに7億円 「復興予算には当たらない」と担当者

さらに、「東日本大震災・原子力災害からの本格的な復興予算」のための2011年度第3次補正予算には「実用準天頂衛星システム事業推進調査」の費用として7億円が計上されました。

準天頂衛星システムとは日本のほぼ真上に測位衛星を配置し、米国が運用するGPS(全地球測位システム)を補完・補強するものです。それだけでなく、衛星の発する測位信号が米軍のミサイル誘導や無人機制御など軍事活動に利用される可能性を否定できないと政府は認めています。

内閣府宇宙戦略室の担当者も「復興予算には当たらない」と話します。国民の監視が必要です。

■こんなものまで復興予算で…

(防衛省所管「東日本大震災復興特別会計」から)
経費項目 予算額
(万円以下切り捨て)

米国委託教育 (F15及びF2操縦士要員)	14億4136万円
無人機操作訓練	6297万円
無人偵察機システムの機能付加	9800万円
地上武器行動用弾薬	3億1261万円
浴場建替(静内、松本、健軍)	4億671万円
食厨建替(別府)	6億1979万円
浄化槽建替(対馬)	1億3014万円
污水管改修(那覇)	3794万円
医務室建替(幌別、北千歳、島松)	5億9822万円
屋外燃料置場改修 (安平、北宇都宮、健軍)	1億4576万円
検査・火工場建替(祝園、富野)	1億7530万円
化学火工品庫建替 (三軒屋、宇治、久留米)	3111万円
※以上12年度予算	

部隊被服の整備	6098万円
災害派遣被服の整備	2134万円
携帯雨具の整備	7574万円
予備自衛官等個人装具の整備	1202万円
NBC偵察車	24億8400万円
生物防護器資材の取得	2071万円
火薬庫用資材の取得	1753万円
F15フライト・シミュレーター の取得(教育用)	12億7553万円
米国委託教育 (F15及びF2操縦士要員)	6億2299万円
米国委託教育 (F16機種転換操縦課程)	10億2972万円
レンジャー訓練用備品損耗更新	1486万円
※以上13年度概算要求	

(表: しんぶん「赤旗」10月6日付より)